

南カリフォルニア日経企業懇話会

2006年

J B A

Japan Business Association of Southern California

J E T R O, Los Angeles

Japan External Trade Organization

はじめに

JBA(Japan Business Association of Southern California)とJETRO ロサンゼルスセンターでは、1983年以降、南カリフォルニアにおける日系企業の実態把握のための調査を行い、地元の日系企業支援活動に役立ててまいりました。

このたび、皆様方のご協力のもと、第7回目となる「2006年南加日系企業実態調査」を作成することができました。今後はこの結果を各種の活動に活用し、日米の相互理解促進に努めていきたいと考えておりますが、ご協力いただいた皆様方にも大いにご活用いただければ幸いです。

なお、「2006年南加日系企業実態調査」は、JBA(<http://www.jba.org>)及びJETRO(<http://www.jetro.go.jp/losangeles/>)のウェブサイトでもご覧いただけます。

最後に、アンケート調査にご協力いただいたJBA会員各位、JETROへ回答を寄せていただいた日系企業の皆様、集計作業等に協力いただいたJETROインターンの石川英樹、森田昌仁、磯村隆夫の皆さんのサポートに感謝申し上げます。

2006年11月29日

JBA会長 浅生 岳

JBA商工総務部会長 堀木 昌彦

JETRO Los Angeles 所長 土屋 敬三

調査の目的・方法 ★ ★ ★ ★ ★ ★

1. 調査の目的

本調査は、南カリフォルニアに拠点を持つ日系企業の事業状況や経営環境を把握し、その結果を地元の各種の企業支援活動に反映させることを目的としている。調査時点は2006年1月1日で、今回で7回目となる。

(注1) 南カリフォルニアの範囲は、ロサンゼルス、オレンジ、ベンチュラ、サンタバーバラ、カーン、サンルイス・オビスポ、サンベルナディーノ、リバーサイド、サンディエゴ及びインペリアル の 10 カウンティ (郡) とした。

(注2) 過去の調査は、1983年、1987年、1997年、2000年、2002年および2004年に実施している。

2. 調査対象

調査対象とした日系企業は、日本の企業が10%以上出資している企業(現地法人)、日本の企業の支店・駐在員事務所および日本人が設立し運営している日本人設立企業である。

3. 調査方法

JBA 会員企業およびJETRO が確認した日系企業の合計1,194社に調査票を送付した。最終的なカットオフデイトとした5月22日までに387社(32.4%)から回答が得られた。

調査結果サマリー ★ ★ ★ ★ ★ ★

I 南カリフォルニアの日系企業の概要

1. 地理的分布

日系企業の地理的分布をみると、カウンティ（郡）別では、ロサンゼルス郡に7割強が集中し、次いで、オレンジ郡に2割弱、サンディエゴ郡は1割弱にとどまっている。

2. 業種別分布

日系企業の業種別分布(構成比)をみると、製造業(34.6%)が最も多く、以下、サービス業(16.8%)、商社・貿易業(14.5%)、卸・小売業(12.9%)と続いている。

3. 事業形態

日系企業の事業形態をみると、現地法人が全体の約8割を占めている。現地法人のうち、3社に2社が本社となっており、南カリフォルニアが米国に進出している日本企業にとって依然として重要な位置付けを有している。最大出資者を見ると、日本企業が3分の2以上を占め、かつ、その大半が100%の出資となっており、現地資本との合弁よりも単独での直接投資が志向されている。

4. 設立時期

日系企業の設立のピークが80年代後半であることに変わりはないものの、対米進出の低下に歯止めが掛かりつつある。

5. 売上高

アンケートに回答した企業の規模を売上高でみると、1000万ドル未満の企業が全体の42.2%を占め、依然として多数となっている。他方、売上高が1億ドル超の企業の割合も23.0%あり、このうち5億ドルを超える社が1割を超え(10.5%)、そのウエイトが前回(04年)調査の倍となった。

II 地域社会への貢献

1. 雇用創出

日系企業の1社あたりの雇用者数は、アンケートの回答によれば、大企業（従業員1000人以上）で2858人、中堅企業（従業員100～999人）で291人、中小企業（従業員99人以下）で22人となっている。これを踏まえ、前回（2004年）調査と規模別社数が同じ比率であったと仮定した場合、南カリフォルニアの日系企業数(1194社)を用いて全体を試算すると、総雇用者数は約12.0万人（前回調査比+2.9%増）となる。このうち現地での雇用は11.5万人（同+3.8%増）に達し、雇用面から地元社会に貢献している。

2. 給与支払

日系企業のカリフォルニア州内の拠点における1社あたりの給与(ベネフィット含む)支払額は、大企業が11万8900ドル、中堅企業が6万6500ドル、中小企業が5万7300ドルとなっている。日系企業の規模別(大・中堅・中小)分布が前回(04年)調査と変わらないものと仮定した場合、従業員1人あたりでは約5万9500ドルになり、前回調査対比で13%増と日系企業は一段と充実した処遇を行っている。

また、従業員1人あたりの給与支払額(5万9500ドル)に、南カリフォルニアの日系企業数の総雇用数11万9645人を乗じて給与支払総額を試算すると、71.2億ドル(前回調査対比+16.0%増)に達する。

3. 医療保険の提供状況

日系企業においては、8割弱の企業が「従業員とその家族」に医療保険を提供しており、「従業員本人のみ」を加えれば、ほぼ全てに近い企業が従業員に医療保険を提供している。しかも、保険料の8割以上を負担している企業の割合は8割弱にも達しており、そのうちの半分以上が全額負担としている。

4. 寄付・寄贈、ボランティア活動

アンケートに回答した日系企業の6割強に相当する231社が、05年中に現金・製品・商品の寄付・寄贈を実施しており、その総額は1069万ドルに達している。

1社あたりの平均寄付額は4万5000ドルである。寄付・寄贈の相手先は、「非営利団体・基金等」が圧倒的に多く、「大学以外の学校」、「地元自治体」がこれに続いている。

また、日系企業の7社に1社が、05年中に何らかのボランティア活動を実施しており、前回調査よりわずか(1%)ながら上昇している。具体例としては、学校・公園・海岸の清掃、知的障害者施設への慰問、献血運動、古本の提供などが挙げられている。

III 投資・ビジネス環境の評価

1. カリフォルニア州の魅力

日系企業387社にカリフォルニア州の魅力について聞いたところ、市場の大きさを挙げる企業が6割(60.5%)と、前回からさらに5%増加し、引き続き当地の最大の魅力要因となっている。次いで、港や空港など「物流拠点であること」(39.0%)、「天候のよさ」(31.7%)、「日系社会の広さ」(28.1%)、「日本との距離的・

時間的な近さ」(22.1%)との順で魅力になっている。

他方、魅力として挙げられた選択肢上位5つのうち4つがウエイトを下げっており、日系企業にとってカリフォルニアの魅力が新たに感じにくい実態が示された。また、労働力が魅力と感じている会社は依然として6社に1社の割合と低調に止まっている他、州政府等の優遇措置に魅力を感じている会社も極端に少なく、最低賃金の引上げ等雇用主にとって負担が大きくなるなかで、政策的支援が感じにくいことを示している。

また、業種別を詳細にみると、特に次の3つの特徴が見て取れる。

1つ目には、初めて全ての業態において、「市場の大きさ」が「日系社会の広さ」以上の評価を得ており、日系企業全体の米国での事業展開が日系社会を超えてより地域に根ざした段階に入ったことを示唆している。

2つ目には、全米を上回る景気拡大が続くと見られるなかでも、「市場の大きさ」に対する見方には業態格差がある。

3つ目には、当地の「物流拠点」としての魅力は、輸送業全ての社にとって重視されている他、商社・貿易においても最大の評価項目となっており、「物流拠点」の重要性を確認することが出来る。

2. 進出目的の達成度

自社の現在の業績を、カリフォルニア州への進出等の目的に照らして評価した結果、7割の企業が肯定的に評価しており、前回(04年)調査と比較してもさらに約10%ポイント上昇している他、「やや不満」、「大いに不満」も前回調査と比較して共に減少しており、一段と業績が拡大していることを示した。

この背景には、6割強(前回調査対比15%増)の企業が増収で、7割弱の企業が黒字を見込むなど、堅調な業績見通しがある。

3. 今後の業績見通し

今後の業績については、6割弱の企業が「改善が期待できる」とみている他、「あまり変わらないと思う」という回答のうち、現在の業績について「順調」と評価している企業を加えると、4社に3社以上の企業が今後の業績に前向きな見通しを持っている。他方、「厳しくなる」とみている企業は2割にも満たないなど、企業の業績見通しは大きく改善した。

4. 事業遂行上の障害・不満

カリフォルニア州で事業を行う上での障害や不満を感じる事項について聞いたところ、4割の企業が挙げた「雇用コスト」が引き続き最も大きなものとなった。しかし、前回(04年)調査と比較すると75%から大幅に減少(▲34.6%)する結

果となった。それに以外では、「許認可手続き」、「交通インフラ」、「その他」、「税制」の順となっている。このうち、「許認可手続き」においては、運転免許書取得手続きへの不満を表明した社が最多となる13社あった。また、「その他」では、住宅バブルと一部で形容される住宅事情に関する不満が4社と最も多い結果となった。

今後の業務運営上の不安要素としては、大きく4つの特徴が見て取れる。

1つ目には、「米国景気」に対する懸念が大きくなっていることである。業種別にも全ての業種で前回調査を上回り、金融・保険においては回答した全ての社から懸念が表明された。

2つ目には、前回最大の懸念材料となっていた「雇用コスト上昇」に対する不安感が後退したことである。引き続き最低賃金が上昇しているものの、労災保険の雇用主負担の低減等が不安材料を少なくしていると考えられる。

3つ目には、「日本の親会社の体力低下」への不安が大きく後退したことである。業種別にも、全ての業種で前回調査を下回り、特に金融・保険業では回答した全ての社から不安が聞かれなかった。

4つ目には、「テロ・戦争の影響」も大きく後退したことである。全ての業種で前回調査より2桁の幅で不安が後退した。

なお、この他としては製造業では引き続き「中国製品との競争激化」が過半を超える企業から不安材料視されていることや、建設・不動産業では折からの不動産価格の高騰などもあり、「金利上昇」を不安視する企業が過半を超えている。

☆☆2006 年南カリフォルニア日系企業実態調査☆☆

目 次

I	南カリフォルニアの日系企業の概要	
	1. 地理的分布	1
	2. 業種別分布	2
	3. 事業形態	3
	4. 設立時期	4
	5. 売上高	6
II	地域社会への貢献	
	1. 雇用創出	7
	2. 給与支払	10
	3. 医療保険の提供状況	11
	4. 寄付・寄贈、ボランティア活動	12
III	投資・ビジネス環境の評価	
	1. カリフォルニア州の魅力	14
	2. 進出目的の達成度	16
	3. 今後の業績見通し	18
	4. 事業遂行上の障害・不満	20
参考1	事業遂行上の障害・不満の具体例	22
参考2	日本の優れた環境技術や食文化により 米国社会に貢献している日系企業の実例	24
参考3	カリフォルニア州知事の訪日を機に、 カリフォルニア州との間で新たに組み込んだ ビジネス活動	26

I 南カリフォルニアの日系企業の概要 ★ ★ ★

1. 地理的分布

日系企業の地理的分布をみると、カウンティ(郡)別では、引き続きロサンゼルス郡に7割強が集中し、次いで、オレンジ郡に2割弱、サンディエゴ郡は1割弱にとどまっている。サンベルナディーノ郡・リバーサイド郡・ベンチュラ郡に立地する日系企業は少数である。

市別では、ロサンゼルス市およびトーランス市で全体の4割弱を占め、これにアーバイン市やサンディエゴ市が続いている。

[表1] 地区別分布状況

	日系企業数	
	企業数	構成比
ロサンゼルス郡	853	71.4%
ロサンゼルス市	202	16.9%
トーランス市	246	20.6%
ガーデナ市	54	4.5%
ロングビーチ市	33	2.8%
カーソン市	22	1.8%
その他	296	24.8%
オレンジ郡	217	18.2%
アーバイン市	71	5.9%
サイプレス市	25	2.1%
その他	121	10.1%
サンディエゴ郡	87	7.3%
サンディエゴ市	63	5.3%
その他	24	2.0%
サンベルナディーノ郡	15	1.3%
リバーサイド郡	7	0.6%
ベンチュラ郡	5	0.4%
その他	10	0.8%
南カリフォルニア合計	1194	100.0%

(注1) 企業数は2006年南加日系企業実態調査において確認した数。

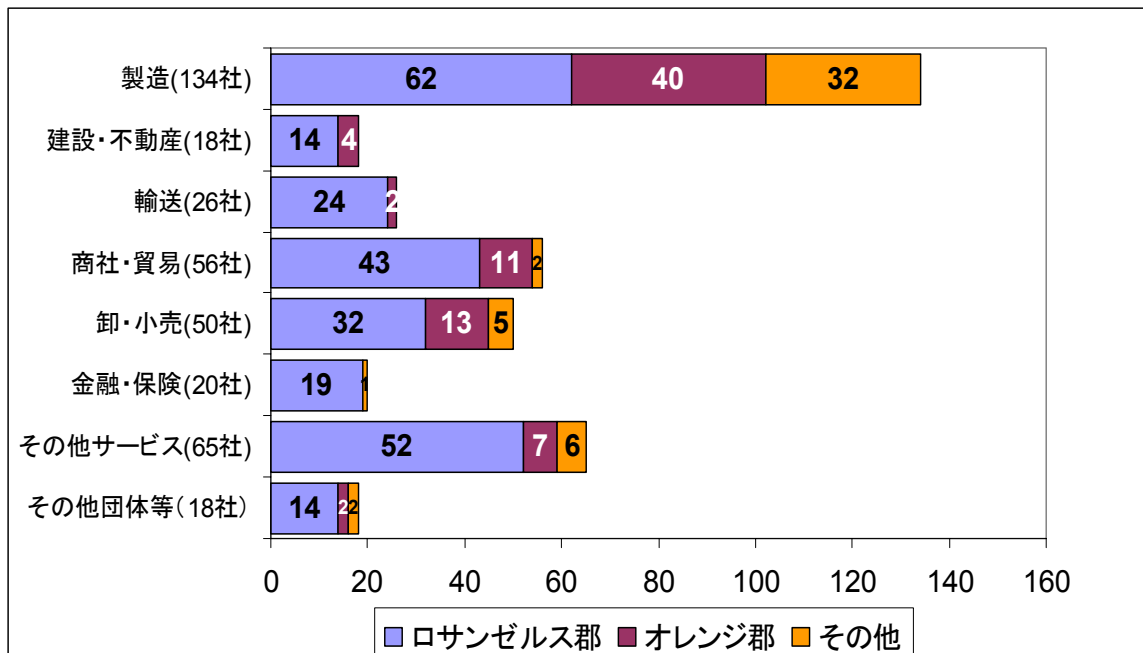
(注2) 前回調査時の企業数は1097社

2. 業種別分布(387 社)

日系企業の業種別分布(構成比)をみると、製造業(34.6%)が最も多く、以下、その他サービス業(16.8%)、商社・貿易業(14.5%)、卸・小売業(12.9%)と続いている。上記の4業種で全体の4分の3以上を占めている。

地域別にみると、殆どの業種で、南カリフォルニアの中心であるロサンゼルス郡での立地が多数を占める結果となっている。他方、メキシコの安価な労働力を活用できるマキラドーラも含むサンディエゴでは製造業が多くなっている他、卸・小売業ではオレンジ郡での立地も見られる。

[グラフ1] 業種別分布状況



(注) 製造業には、マキラドーラ地域で操業する各社からの協力を得ることができたことから、製造事業社24社がサンディエゴ郡に含まれている。

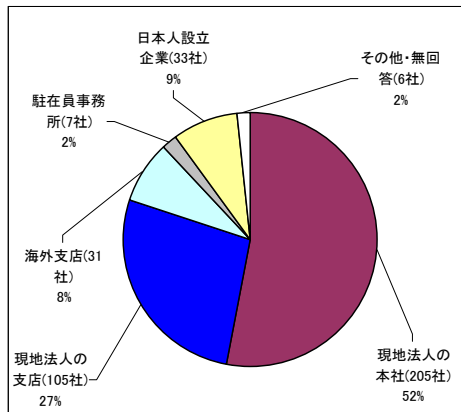
3. 事業形態(387 社)

日系企業の事業形態をみると、現地法人が全体の約8割を占めている。現地法人のうち3社に2社が本社であり、南カリフォルニアは米国に進出している日本企業にとって、依然として重要な位置付けを有している。他方、当該ウエイトが前回より8%低下するなど、本社機能を置く優位性が薄らいでいる。

最大出資者についてみると、日本企業が3分の2以上を占め、かつ、その大半が100%の出資となっており、現地資本との合弁よりも単独での直接投資が志向されている。

また、進出の形態については、新規設立が依然として多いが、1980年代後半から顕著になった既存企業の買収による米国進出も見られる。

[グラフ2] 事業形態



[表2] 最大出資者 (277 社)

	会社数	構成比
日本企業	192	69.3%
うち 100%出資	167	60.3%
うち 50%以上出資	25	9.0%
在米日系企業	43	15.5%
日本人・日系人	35	12.6%
その他	7	2.5%
合計	277	100.0%

[表3] 進出形態別進出時期

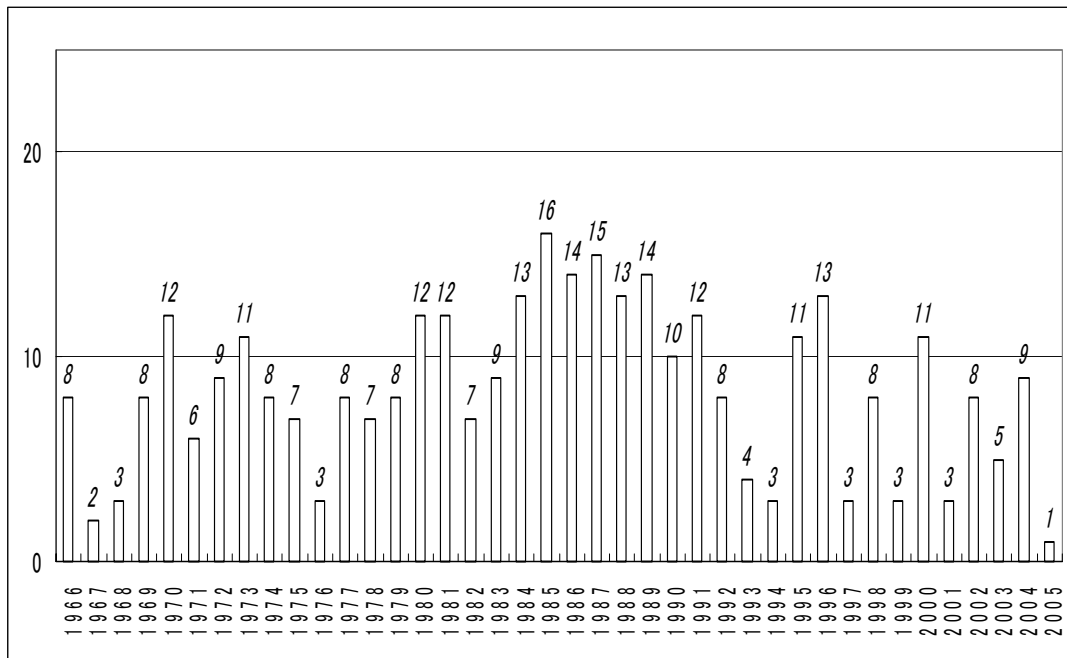
	合計	うち新規設立	うち買収	うち資本参加	うちその他
1965 年以前	32	30	1	1	
1966 年～1970 年	33	31		1	1
1971 年～1975 年	41	39	1	1	
1976 年～1980 年	38	33	3		2
1981 年～1985 年	57	51	4	2	
1986 年～1990 年	67	50	12	4	1
1991 年～1995 年	37	31	5	1	
1996 年～2000 年	42	36	2		4
2001 年～2005 年	23	18	4		1
時期不明	17	16		1	
合計	387	335	32	11	9

4. 設立時期(337 社)

日系企業の設立のピークが1980年代後半であることに変わりはないものの、対米進出の低下に歯止めが掛かりつつある。

進出の背景を振り返れば、市場調査や取引樹立のための進出が1950年代、対米輸出と市場拡大を図るための進出が1960年代であった。1970年代は日米繊維交渉を皮切りに板ガラス・テレビ・鉄鋼・半導体など貿易摩擦問題が顕在化し現地生産のための進出が始まり、1980年代に入ると日米貿易不均衡是正の必要性もあって現地生産が促進された。同時に、円高やバブル景気を背景に余剰資金の投資先を求める進出も増加した。1990年代以降はバブル崩壊の影響などから米国から撤退する企業も見られるなかで、進出ペースは鈍化してきていた。

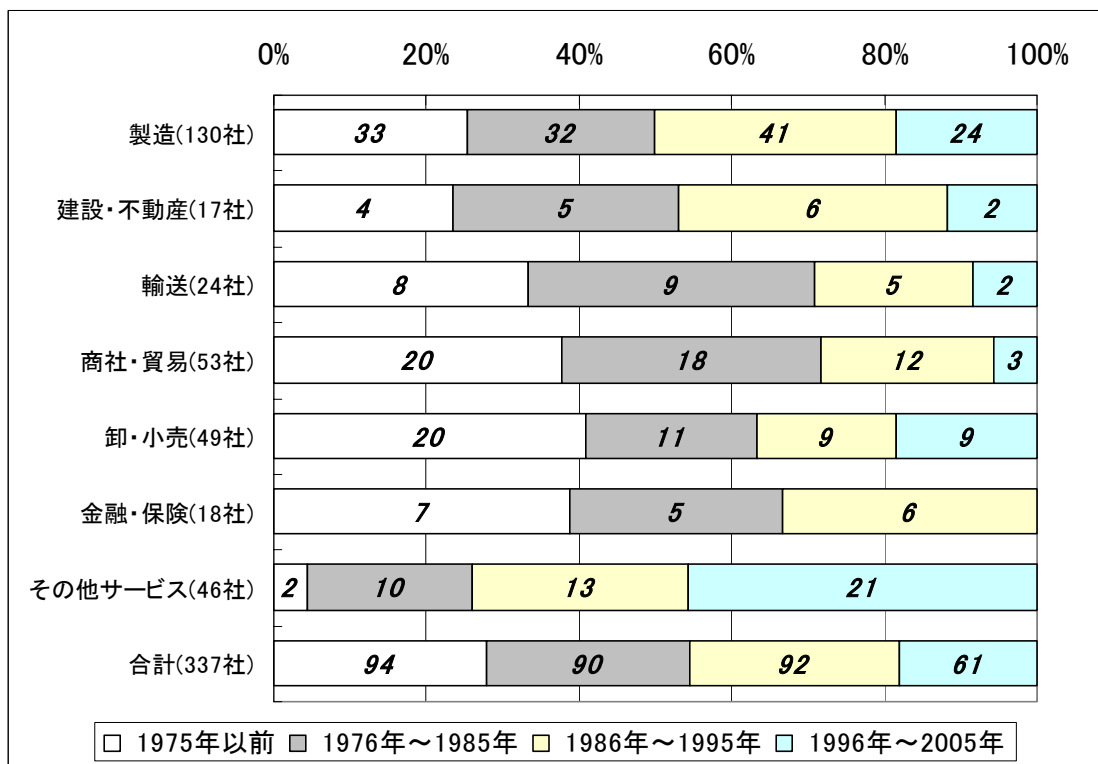
[グラフ3] 設立年別会社数



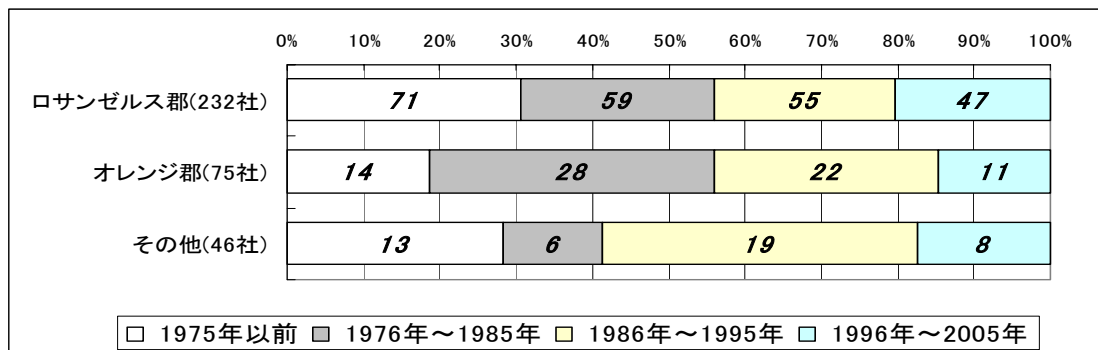
業種別にみると、対米進出が早かったのは、投下資本が比較的少なくてすむ卸・小売業や商社・貿易業のほか、これらをサポートする輸送業、さらに資金面からの支援を行う金融・保険業であった。次いで、輸出だけでなく本格的に市場拡大を図るため、円高や貿易摩擦も背景に、製造業の進出が本格化した。その後、その他サービス業の進出が増加してきた。

地域別にみると、日系企業設立は古い時期にはロサンゼルス郡が多く、その後、オレンジ郡を含めた周辺地域に進出が行われた。

[グラフ 4] 業種別設立年別会社数



[グラフ 5] 地域別設立年別会社数



5. 売上高(313 社)

アンケートに回答した企業規模を売上高で見ると、1000 万ドル未満の企業が全体の 42.2%を占め、依然として多数となっている。他方、売上高が 1 億ドル超の企業の割合も 23.0%あり、このうち 5 億ドルを超える社が 1 割を超え (10.5%)、ウエイトが前回 (2004 年) 調査の倍となった。

[表 4] 売上高別会社数

	会社数	構成比
100 万ドル未満	34	10.9%
100 万ドル以上 500 万ドル未満	57	18.2%
500 万ドル以上 1000 万ドル未満	41	13.1%
1000 万ドル以上 5000 万ドル未満	84	26.8%
5000 万ドル以上 1 億ドル未満	25	8.0%
1 億ドル以上 5 億ドル未満	39	12.5%
5 億ドル以上 10 億ドル未満	12	3.8%
10 億ドル以上	21	6.7%
合計	313	100.0%

II 地域社会への貢献 ★ ★ ★ ★ ★ ★

1. 雇用創出

日系企業の1社あたりの雇用者数は、アンケートの回答によれば、大企業(従業員1000人以上)で2858人、中堅企業(従業員100~999人)で291人、中小企業(従業員99人以下)で22人となっている。これを踏まえ、前回(2004年)調査と規模別社数が同じ比率であったと仮定した場合、南カリフォルニアの日系企業数(1194社)を用いて全体を試算すると、総雇用者数は約12.0万人(前回調査比+2.9%増)となる。このうち現地での雇用は11.5万人(同+3.8%増)に達し、雇用面から地元社会に貢献している。

[表5] 日系企業の総雇用数(試算)

		合計	うち 日本からの 派遣社員	うち 現地雇用
回答企業数		382		
回答雇用者数		58,780		
1 社 平 均 雇 用 数	大企業(1,000人以上)	2858.2	17.3	2840.9
	中堅企業(100~999人)	290.9	10.6	280.3
	中小企業(99人以下)	21.9	2.3	19.6
総雇用数(試算)		119,645	4,564	115,080
前回(2004)調査時		116,307	5,447	110,860
前々回(2002)調査時		105,609	4,326	101,283

(注1) 総雇用数の算出に当たっては、今回調査の回答サンプルにおいて大企業からの回答比率が高かった実態を踏まえ、前回(2004年)調査における規模別の回答社数比率を適用して推計した。

(注2) 前回の日系企業数は1097、前々回は954社

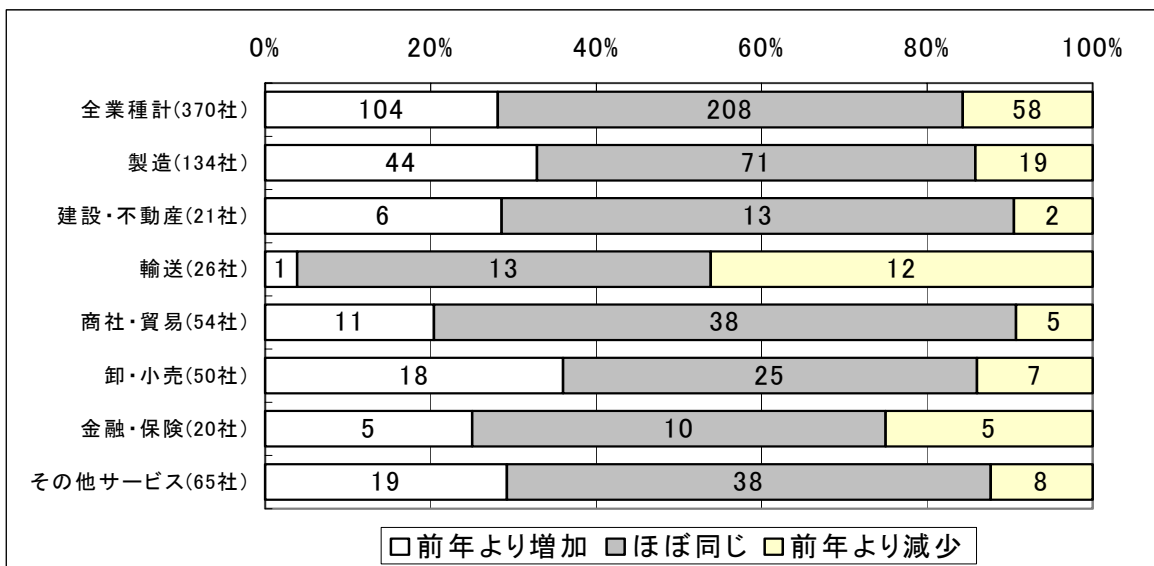
[表 6] 業種別雇用数(382 社)

	雇用者数	1社平均	構成比
製造(133社)	25,342	190.5	43.1%
建設・不動産(18社)	774	43.0	1.3%
輸送(26社)	1,755	67.5	3.0%
商社・貿易(56社)	1,443	25.8	2.5%
卸・小売(48社)	14,953	311.5	25.4%
金融・保険(20社)	8,987	449.4	15.3%
その他サービス(64社)	4,304	67.3	7.3%
その他団体(17社)	1,222	71.9	2.1%
合計(382社)	58,780	153.9	100.0%

雇用数を前年と比較した場合、増加したと回答した企業は 104 社(28%)で、減少したと回答した企業数(58 社、16%)を大幅に上回り、日系企業が雇用拡大している姿が示された。なお、半分超(56%)の企業は、雇用数は前年並であるとしている。

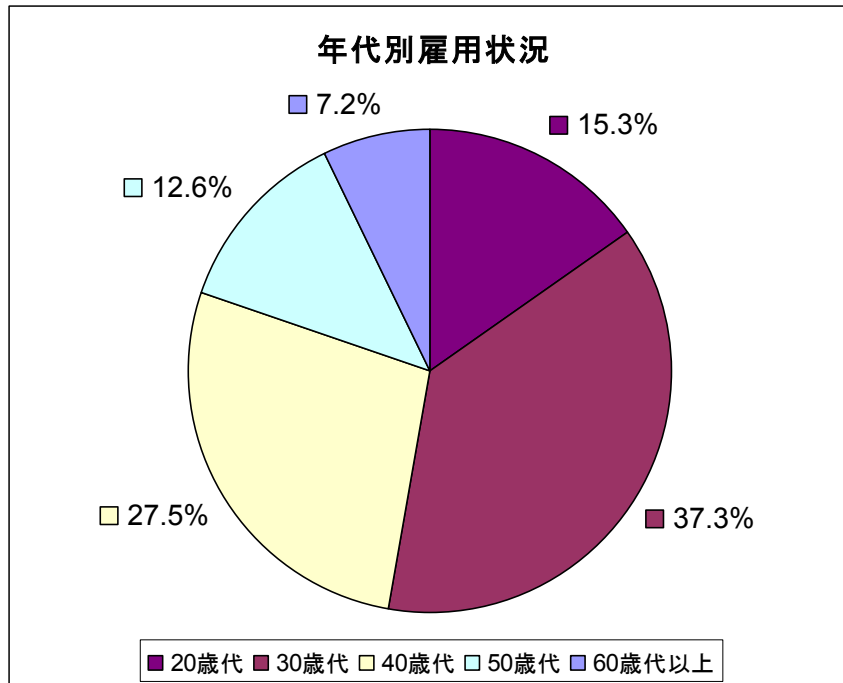
業種別にみると、雇用を増加させているセクターは製造業、卸・小売業、その他サービス業であり、雇用を減少させているセクターは輸送業である。

[グラフ 6] 民間雇用の増減(前年比)



なお、日本からの年代別の駐在員数を見てみると、30歳台が37.3%と最も多く、次いで40歳代の27.5%となるなど、日系企業が一定の社内経験を有し最も活躍が期待できる世代を米国に送っていることが分かる。

[グラフ7] 駐在員の年代別内訳



2. 給与支払

日系企業のカリフォルニア州内の拠点における1社あたりの給与(ベネフィット含む)支払額は、大企業が11万8900ドル、中堅企業が6万6500ドル、中小企業が5万7300ドルとなっている。日系企業の規模別(大・中堅・中小)分布が前回(2004年)調査と変わらないものと仮定した場合、従業員1人あたりでは約5万9500ドルになり、日系企業は前回調査対比で13%増と一段と充実した処遇を行っている。なお、カリフォルニア州の2004年の家族世帯収入の中間値は4万9894ドルである。

また、従業員1人あたりの給与支払額(5万9500ドル)に、南カリフォルニアの日系企業数の総雇用数11万9645人を乗じて給与支払総額を試算すると、71.2億ドル(前回調査対比+16.0%増)に達する。

[表7] 日系企業の給与支払総額(試算)

(単位:千ドル/年、社、人)

回答企業数	185		
支払給与額	1,915,562		
規模別年平均支払額	大企業	中堅企業	中小企業
	118.9	66.5	57.3
平均給与推計値	59.5		
総雇用数	119,645		
総支払給与額(試算)	7,118,878		

(注1)総雇用数はⅡ-1の試算結果

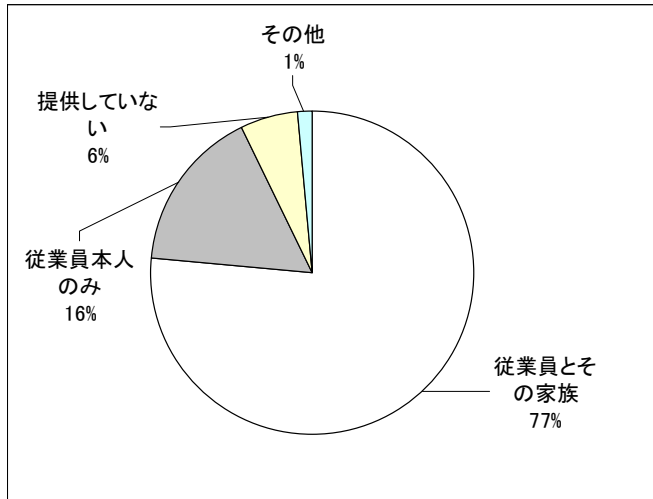
(注2)総支払給与試算額の算出に当たっては、今回調査の回答サンプルにおいて大企業からの回答比率が高かった実態を踏まえ、規模別(大・中堅・中小)に年平均支払額を算出し、前回(2004年)調査における規模別の回答社数のウエイトを適用して推計した。

3. 医療保険の提供状況

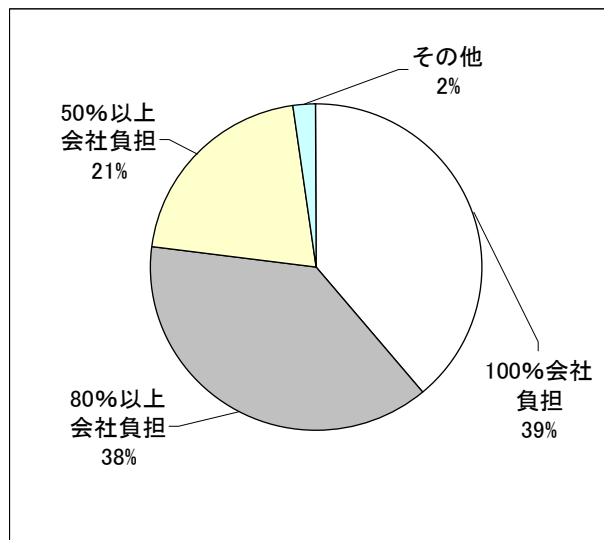
日系企業は医療面で従業員に手厚い給付を行っている。

日系企業においては、8割弱（77%）の企業が「従業員とその家族」に医療保険を提供しており、「従業員本人のみ」を加えれば、ほぼ全てに近い企業（93%）が従業員に医療保険を提供している。しかも、保険料の8割以上を負担している企業の割合は8割弱（77%）にも達しており、そのうちの半分以上が全額負担としている。

[グラフ 8] 医療保険の提供状況(回答 381 社)



[グラフ 9] 医療保険の保険料負担割合(会社側)(回答 350 社)

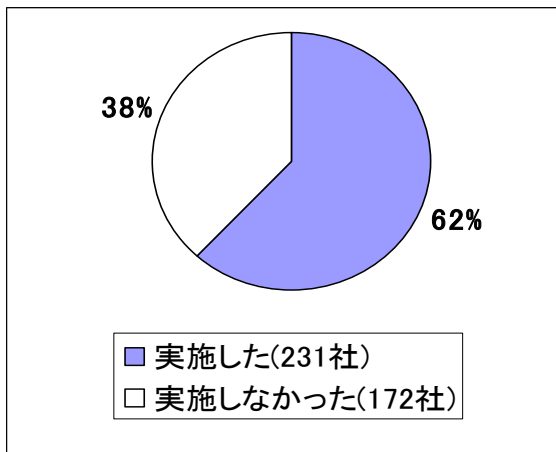


4. 寄付・寄贈、ボランティア活動

引き続き大半の日系企業が地域社会やコミュニティへの貢献を果たしている。アンケートに回答した日系企業の6割強に相当する231社が、2005年中に現金・製品・商品の寄付・寄贈を実施しており、その総額は1069万ドルに達している。なお、これには個人としての寄付金額は含まれていない。1社あたりの平均寄付額は4万5000ドルである。

寄付・寄贈の相手先は、「非営利団体・基金等」が圧倒的に多く、「大学以外の学校」、「地元自治体」がこれに続いている。

[グラフ 10] 2005 年中の寄付・寄贈の実施状況

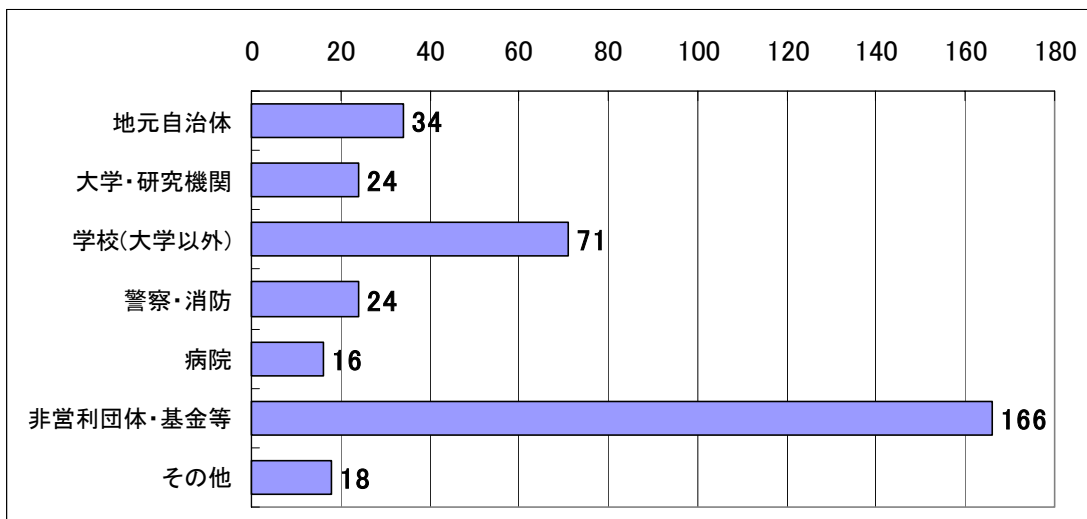


[表 8] 2005 年中の寄付・寄贈の金額

(単位:千ドル)

	寄付・寄贈
合計額	10,694
1社あたり平均寄付額	45

[グラフ 11] 2005 年中の寄付・寄贈の相手先

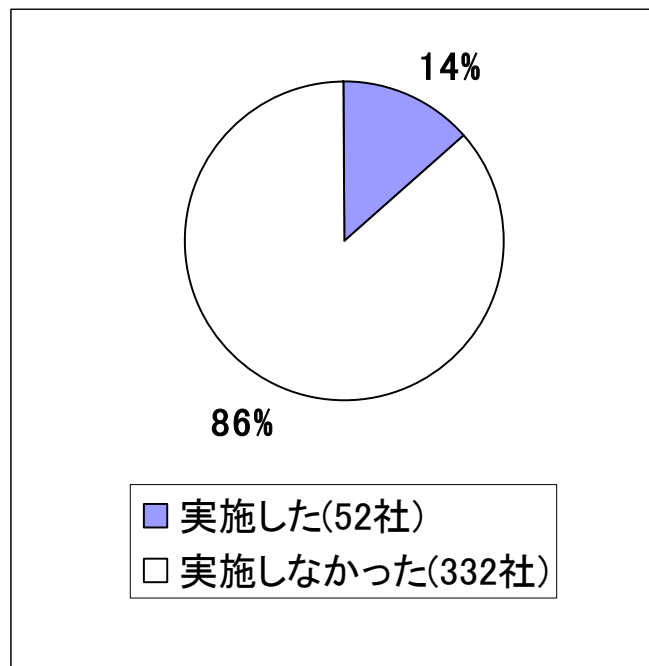


[表 9] 2005 年中の金額別の寄付・寄贈の実施状況

	会社数	構成比
1000ドル未満	41	22.5%
1000ドル以上 5000ドル未満	65	35.7%
5000ドル以上 1 万ドル未満	19	10.4%
1 万ドル以上 5 万ドル未満	37	20.3%
5 万ドル以上 10 万ドル未満	9	4.9%
10 万ドル以上 50 万ドル未満	10	5.5%
50 万ドル以上	1	0.5%
合計	182	

また、日系企業の 7 社に 1 社が、2005 年中に何らかのボランティア活動を実施しており、前回調査よりわずか（1%）ながらも上昇している。具体例としては、学校・公園・海岸の清掃、知的障害者施設への慰問、献血運動、古本の提供などが挙げられている。

[グラフ 12] 2005 年中のボランティア活動の実施状況



Ⅲ 投資・ビジネス環境の評価 ★ ★ ★ ★

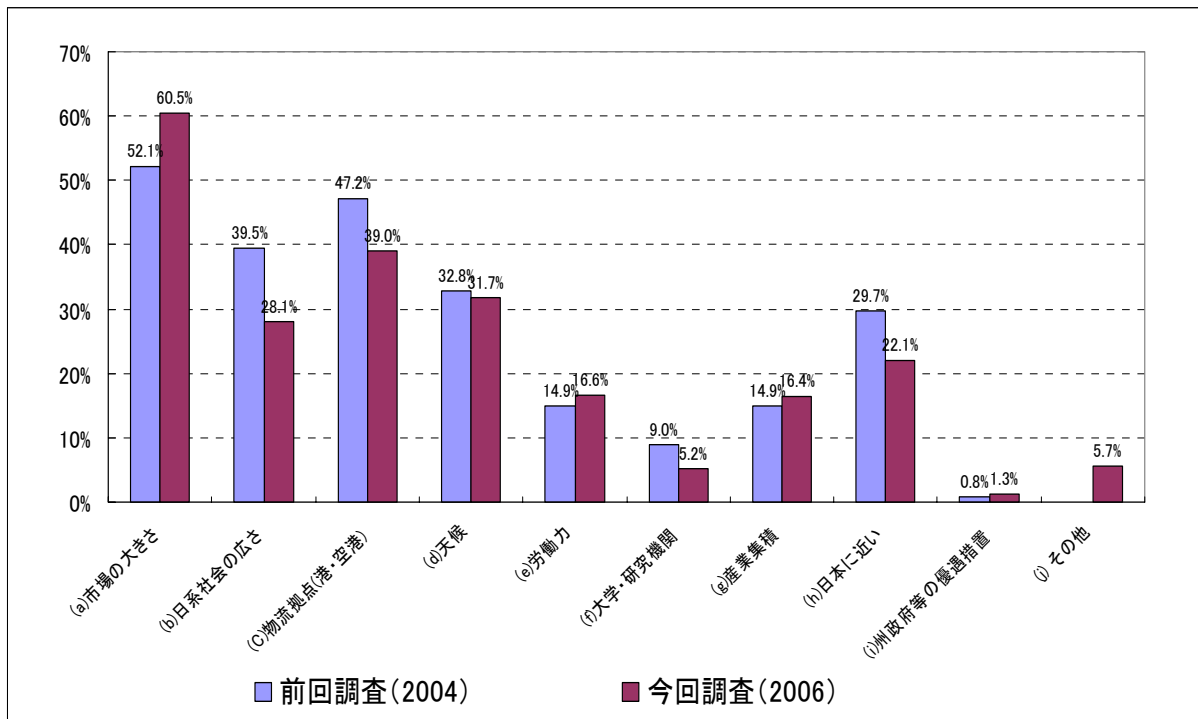
1. カリフォルニア州の魅力

日系企業 387 社にカリフォルニア州の魅力について聞いたところ、市場の大きさを挙げる企業が 6 割 (60.5%) と、前回からさらに 5% 増加し、引き続き当地の最大の魅力要因となっている。

次いで、港や空港など「物流拠点であること」(39.0%)、「天候のよさ」(31.7%)、「日系社会の広さ」(28.1%)、「日本との距離的・時間的な近さ」(22.1%)の順で魅力になっている。

他方、魅力として挙げられた選択肢上位 5 つのうち 4 つがウエイトを下げており、日系企業にとってカリフォルニアの魅力を感じにくい実態が示された。また、労働力が魅力と感じている会社は依然として 6 社に 1 社の割合と低調に止まっている他、州政府等の優遇措置に魅力を感じている会社も極端に少なく、最低賃金の引上げ等雇用主にとって負担が大きくなるなかで、政策的支援を感じにくいことを示している。

[グラフ 13] カリフォルニア州の魅力(複数回答)



業種別を詳細にみると、特に次の3つの特徴が見て取れる。

1つ目には、初めて全ての業態において「市場の大きさ」が、「日系社会の広さ」以上の評価を得ており、日系企業全体の米国での事業展開が日系社会を超えてより地域に根ざした段階に入ったことを示唆している。

2つ目には、全米を上回る景気拡大が続くと見られるなかでも、「市場の大きさ」に対する見方には業態格差がある。半数以上の社がカリフォルニアの魅力として挙げ、既に水準として高いなかで、前回調査からもさらに評価が上昇した業態として金融・保険業、製造業、卸・小売業がある。他方、半数に満たない社しか魅力に感じておらず、しかもその評価を下げる業態として、輸送業、商社・貿易業、その他サービス業がある。

3つ目には、当地の「物流拠点」の魅力は、輸送業全ての社にとって重視されている他、商社・貿易においても最大の評価項目となっている。また、製造業でも「市場の大きさ」に続いた評価項目として挙がるなど、「物流拠点」の重要性を確認することができる。

[表 10] カリフォルニア州の魅力(業種別)

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)
製造業(134社)	69%	15%	39%	30%	19%	3%	17%	18%	3%	5%
建設・不動産(18社)	78%	33%	0%	33%	17%	0%	17%	6%	0%	0%
輸送(26社)	39%	39%	100%	23%	8%	0%	12%	15%	0%	4%
商社・貿易(56社)	38%	9%	63%	27%	20%	2%	14%	25%	2%	5%
卸・小売(50社)	66%	34%	38%	26%	4%	6%	10%	12%	0%	6%
金融・保険(20社)	80%	65%	10%	20%	5%	0%	15%	0%	0%	5%
その他サービス業 (65社)	48%	42%	14%	23%	14%	8%	22%	34%	0%	3%

(注 1)表中の%は、アンケート回答企業のうち当該項目を選択した企業の割合を示す

(注 2)a~jは次のとおり

- | | |
|---------------|--------------|
| (a)市場の大きさ | (f)大学・研究機関 |
| (b)日系社会の広さ | (g)産業集積 |
| (c)物流拠点(港・空港) | (h)日本に近い |
| (d)天候 | (i)州政府等の優遇措置 |
| (e)労働力 | (j)その他 |

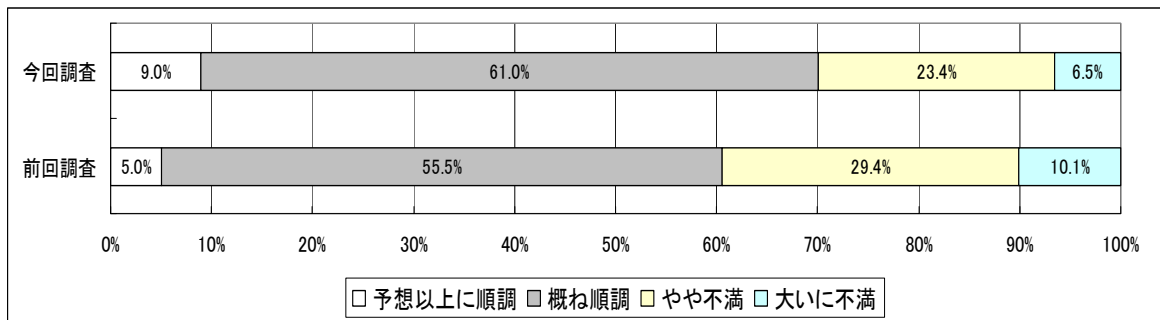
2. 進出目的の達成度

自社の現在の業績を、カリフォルニア州への進出等の目的に照らして評価した結果、7割の企業が肯定的に評価しており、前回（2004年）調査と比較してもさらに約10%ポイント上昇している他、「やや不満」、「大いに不満」は前回調査と比較して共に減少しており、一段と業績が拡大していることを示した。

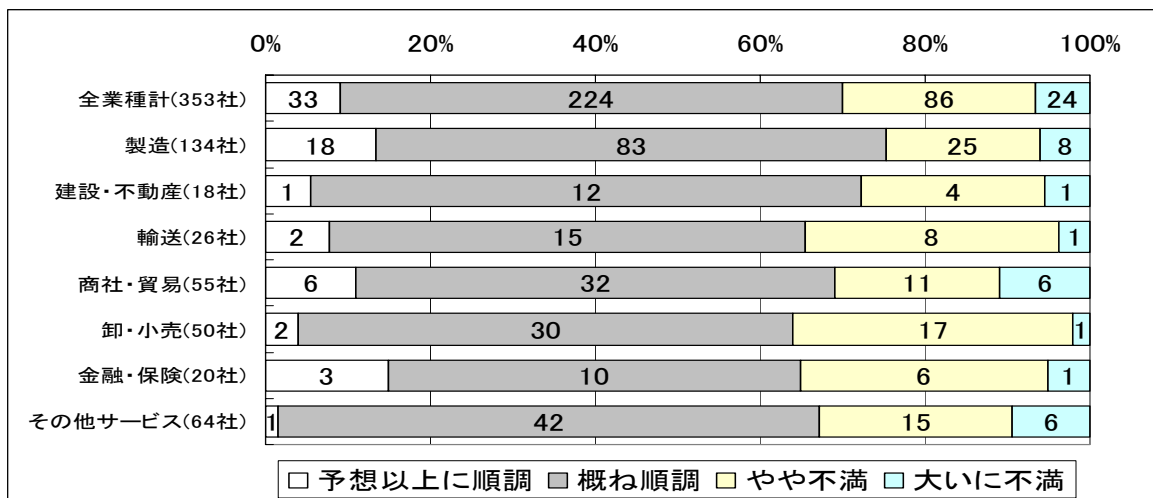
この背景には、6割強（前回調査対比15%増）の企業が増収で、7割弱の企業が黒字を見込むなど、堅調な業績見通しがある。

業種別にみると、製造業、建設・不動産業、商社・貿易業で「順調」とする企業の割合が高く、卸・小売業、輸送業および金融・保険業で「不満」とする企業の割合が相対的に高くなっている。

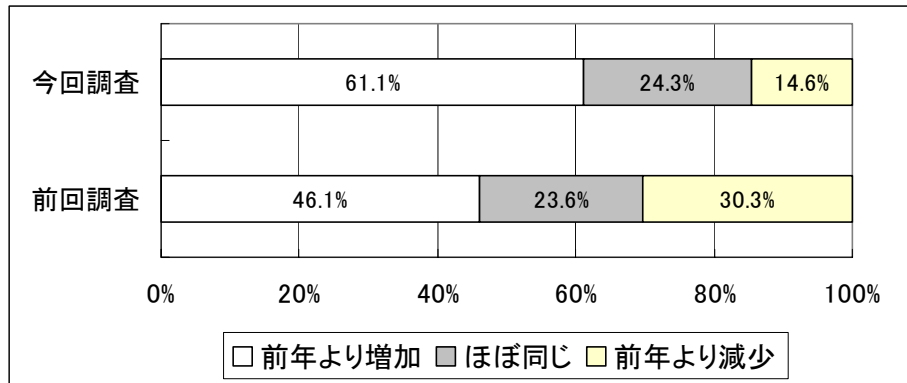
[グラフ14] カリフォルニア州での業績に対する評価(進出等の目的に照らして評価)
(全業種)



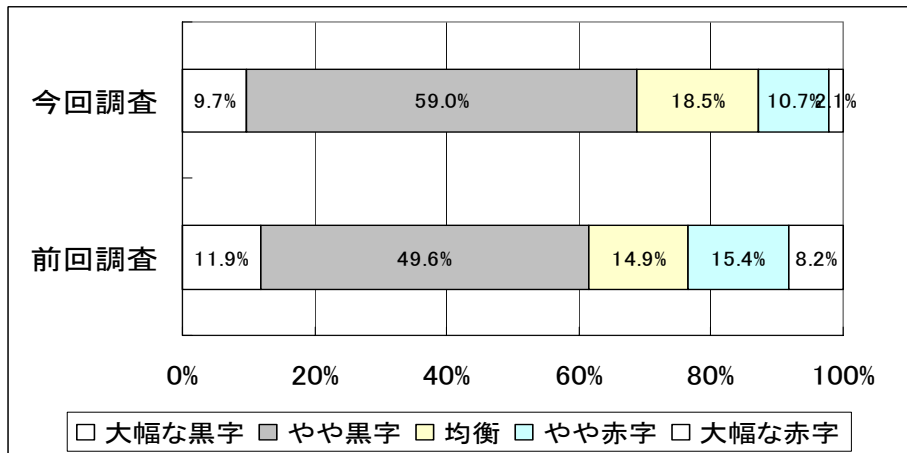
(業種別)



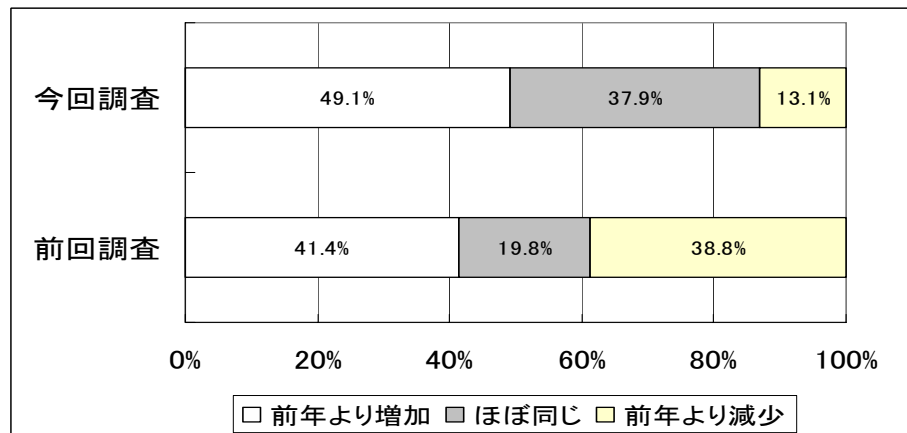
[グラフ 15] 2005 年の売上高(全業種 (回答 383 社))



[グラフ 16] 2005 年の営業利益(全業種 (回答 383 社))



[グラフ 17] 2005 年の営業利益(前年との比較、全業種 (回答 383 社))

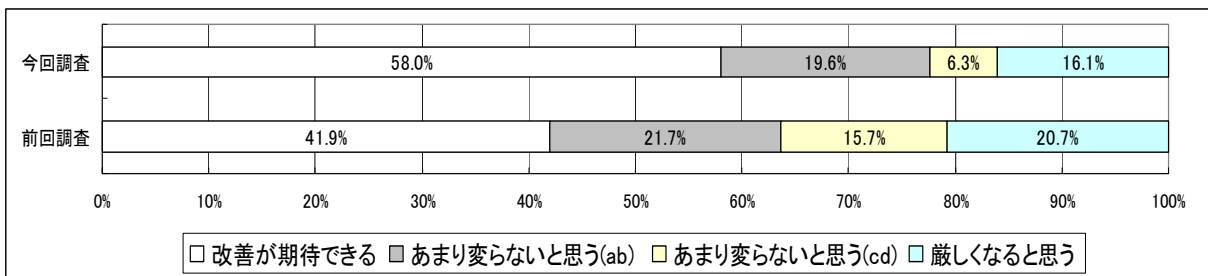


3. 今後の業績見通し

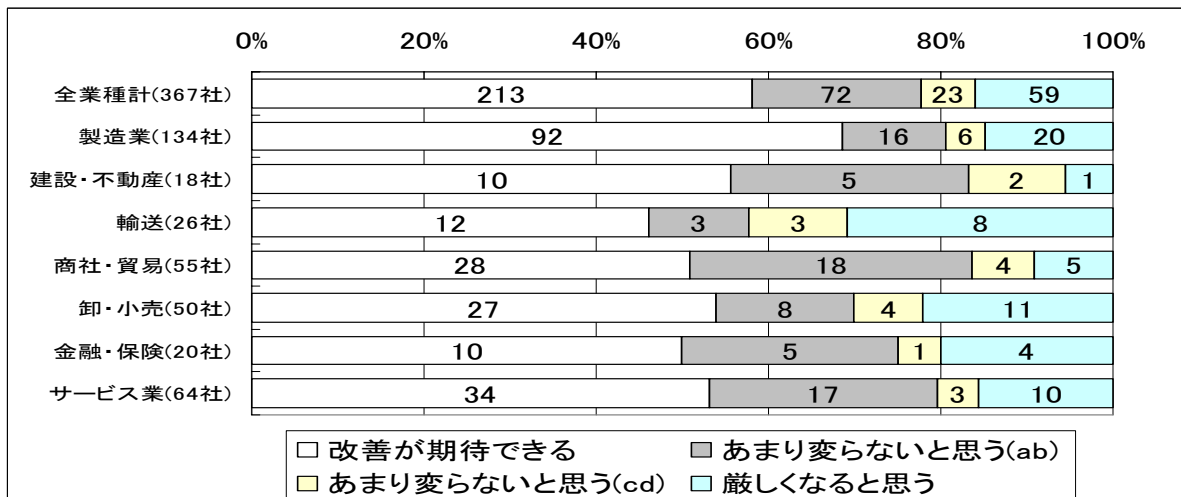
今後の業績については、6割弱の企業が「改善が期待できる」とみている他、「あまり変わらないと思う」という回答のうち、現在の業績について「順調」と評価している企業を加えると、4社に3社以上の企業が今後の業績に前向きな見通しを持っている。他方、「厳しくなる」とみている企業は2割にも満たないなど、企業の業績見通しは大きく改善した。

業種別にみると、ウエイトの大きな製造業には見通しが明るい企業が多い他、商社・貿易業、建設・不動産業も前向きな見通しを示している。逆に、金融・保険業、卸・小売業、輸送業などでは業績見通しが厳しい企業が多くなっている。

[グラフ 18] 今後の業績見通し(回答 367 社)
(全業種)



(業種別)

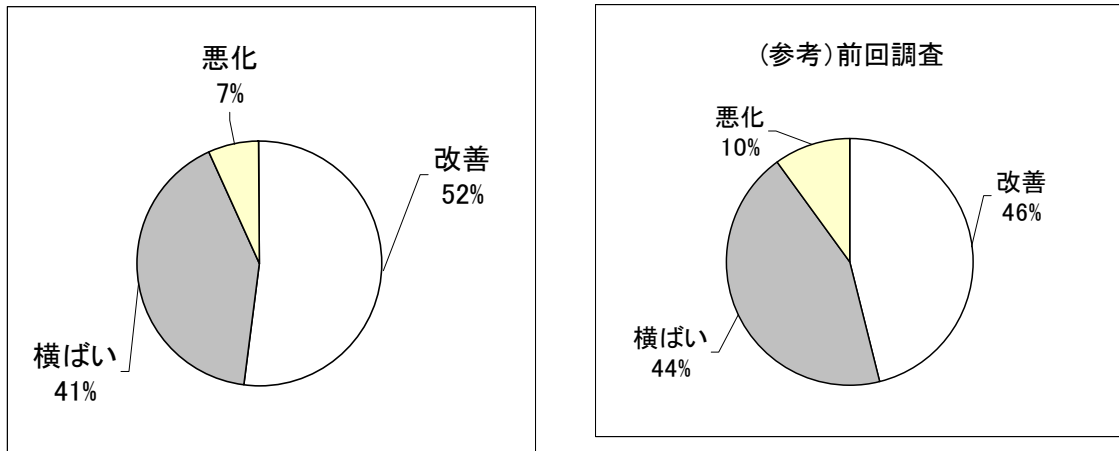


(注 1)「あまり変わらないと思う(ab)」は、現在の業績を順調と評価している場合

(注 2)「あまり変わらないと思う(cd)」は、現在の業績に不満を感じている場合

今後1～2年の営業利益見通しについても、「改善」と予測している企業が過半数を上回る52%に達した他、「横ばい」と回答した企業も41%に上るなど、総合的にみれば、強気の業績予想を行う日系企業が支配的となっている。なお、業績悪化を見通している企業の割合は1割を下回る7%に止まり、前回調査時（10%）からさらに減少した。

[グラフ 19] 今後1～2年の営業利益の見通し (回答 383 社)

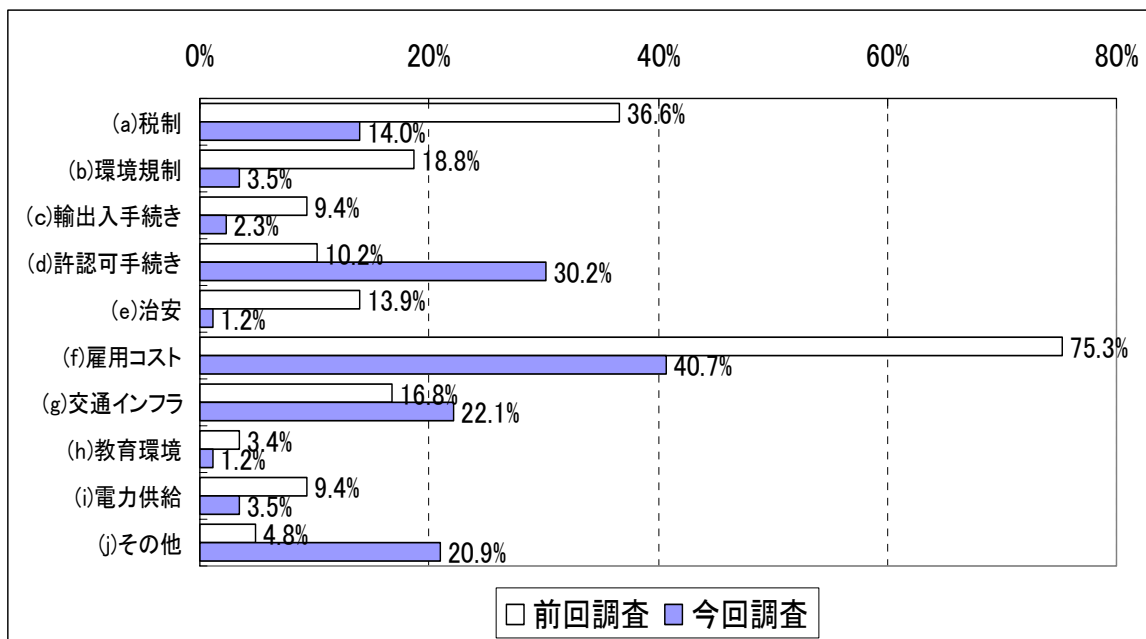


4. 事業遂行上の障害・不満

カリフォルニア州で事業を行う上での障害や不満を感じる事項について聞いたところ、4割の企業が挙げた「雇用コスト」が引き続き最も大きなものとなった。しかし、前回(2004年)調査と比較すると75%から大幅に減少(▲34.6%)する結果となった。

それ以外では、「許認可手続き」、「交通インフラ」、「その他」、「税制」の順となっている。このうち、「許認可手続き」においては、運転免許書取得手続きへの不満を表明した社が最多となる13社あった。また、「その他」の中では、住宅バブルと一部で形容される住宅事情に関する不満が4社と最も多い結果となった。

[グラフ 20] 事業遂行上の障害・不満(複数回答)



今後の業務運営上の不安要素としては、大きく4つの特徴が見て取れる。

1つ目には、「米国景気」に対する懸念が大きくなっていることである。業種別にも全ての業種で前回調査を上回り、金融・保険においては回答した全ての社から懸念が表明された。

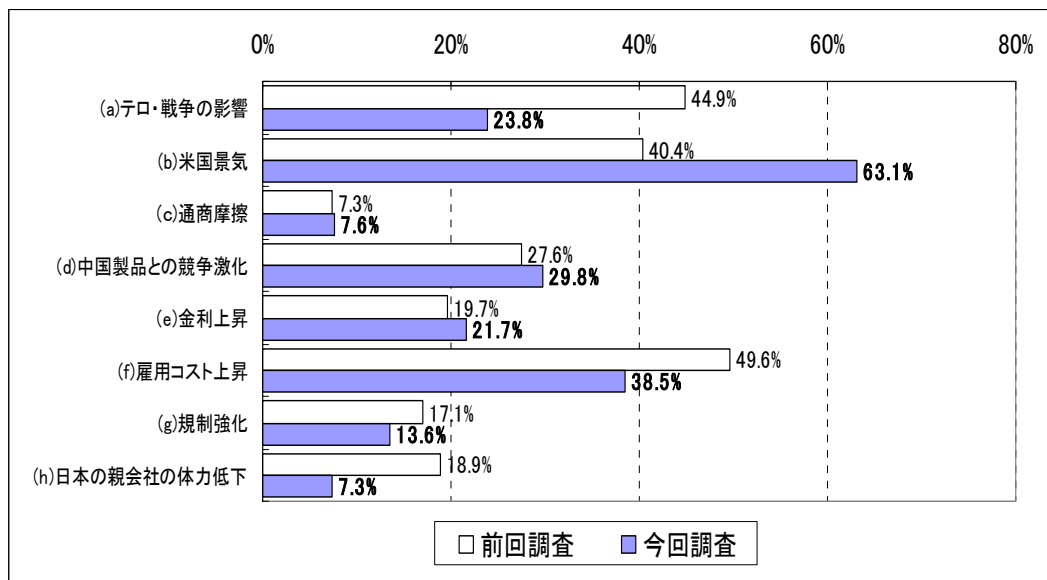
2つ目には、前回最大の懸念材料となっていた「雇用コスト上昇」に対する不安感が後退したことである。引き続き最低賃金が上昇しているものの、労災保険の雇用主負担の低減等が不安材料を少なくしていると考えられる。

3つ目には、「日本の親会社の体力低下」への不安が大きく後退したことである。業種別にも、全ての業種で前回調査を下回り、特に金融・保険業では回答した全ての社から不安が聞かれなかった。

4つ目には、「テロ・戦争の影響」も大きく後退したことである。全ての業種で前回調査より2桁の幅で不安が後退した。

なお、この他として製造業で引き続き「中国製品との競争激化」が過半を超える企業から不安材料視されていることや、建設・不動産業では折からの不動産価格の高騰などもあり、「金利上昇」を不安視する企業が過半を超えている。

[グラフ 21] 今後の業務運営上の不安



[表 11] 今後の業務運営上の不安(業種別)

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
製造業(134 社)	13%	57%	10%	51%	23%	45%	10%	6%
建設・不動産(22 社)	23%	68%	0%	0%	50%	23%	9%	5%
輸送(24 社)	38%	83%	17%	21%	25%	54%	17%	13%
商社・貿易(59 社)	31%	42%	12%	27%	22%	29%	10%	7%
卸・小売(65 社)	14%	54%	6%	28%	11%	26%	14%	6%
金融・保険(16 社)	38%	100%	0%	0%	31%	56%	38%	0%
その他サービス業(71 社)	32%	65%	0%	4%	10%	30%	13%	10%

(注)表中の%は、アンケート回答企業のうち当該項目を選択した企業の割合を示す

【参考1】事業遂行上の障害・不満の具体例

(ビジネス環境全般)

- 移民手続きの迅速化、税制改革の改善及び迅速化など
- make the regulations easier to understand
- 環境対策に力点を置いているにもかかわらず、公共交通行政が不十分。車以外にバス、地下鉄、モノレール等環境・エネルギー問題を直視した行政の推進が期待される

(物価)

- 原材料価格の高騰
- 原油高
- 石油価格の上昇
- need to suppress the sharp increase of energy related costs
- dollar gone up
- higher interest rate

(雇用・労働力・労災保険)

- 優秀な人材不足
- 学校関係のビジネスとして留学生の受け入れを行っていますが、特に学生ビザ（F-1）取得に関して、国によって取得状況が異なり、取得出来ない理由も明確にされないのが、非常に困っている
- カリフォルニア州の従業員雇用に関わる、コストやリスク（訴訟リスク含む）が非常に大きい。駐在員という切り口では、入国時審査、配偶者の運転免許発行面で、担当者の移民法知識不足のために、法的に問題ない（SSNがないが正規の滞在である）にも関わらず窓口でトラブルになるケースが多い
- 労災保険の早急な改善と保険料の安定化、健康保険・医療費の低廉化、ガソリン価格の低廉化
- 現在当地での人件雇用状況は雇用者から見て深刻な状況にあると思われます
- Immigration law
- 労働力確保にあたり、就労ビザ発行枠の見直し。雇用者負担税の抑制

(税関)

- 輸入などに関し、ポートでの税関などでホールド期間が延びてしまったり、ポートに入港できなかつたりなどの障害がある場合
- It takes long time to clear the customs

(その他)

- 食品輸入規制
- increased regulations on food safety
- テロ事件、イラク戦争、鳥インフルエンザ
- Uncertainty of the outcome of the Iraq War
- SARS
- 中国の資源消費の拡大
- the weather
- We are promoting Wind Turbine technology, which is originally developed by NEDO funds. Our problem is (that) there is not any funds for demonstration unit by California Government. We are talking with California Governor's office.

【参考2】

日本の優れた環境技術や食文化等により米国社会に貢献している日系企業の事例

(環境・エネルギー)

- ターミナル構内荷役機器排ガス対策
- エネルギーセーブ（電気、ガス、水）プログラムの実行。環境負荷物質の全廃。商品の「エナジースター」取得
- 米国子会社に対して、省エネ技術等の導入を検討
- Clean Energy の生産設備に多額の投資を行い、環境汚染の防止に貢献している
- ハイブリッド、燃料電池車等の開発推進に加え、リサイクル、ライドシェア、ビーチクリーニング活動等、積極的に取り組んでいる
- 米国は鉄屑・非鉄屑のリサイクル資源が余剰であり、海外に輸出をしなくては、それらの資源のリサイクルが成り立ちません。当社は米国とアジアをつなぎ、それら限りある資源のリサイクルに貢献しております
- 弊社の釉薬技術で全米初めての Energy Star の登録をして、現在その分野での業界リーダーとなっている
- 省エネ（低電流）製品の開発と普及
- エタノール事業、健康食品事業、リサイクル事業など
- （特に日本の環境技術というわけではありませんが）資材のリサイクルに取り組んでいる。また、プラスチック製品をできるだけ使わないように工夫している
- ソーラーエネルギーの活用：ソーラーPVを屋根に使った駐車場等の建設
- VOC（揮発性有機物）をゼロにした住宅用壁材を米国内で紹介していく予定。鉛を廃した半田を使用する為のプリント基板の水系防錆材の紹介など
- ごみゼロ活動（事業所から排出する埋め立てごみをゼロにする）の米国法人内実践と周辺企業への啓蒙活動（ある仕入先様が弊社に啓蒙され実践したごみゼロ活動により、所在する Cerritos 市より表彰を受けた例があります。）
- TANKLESS WATER HEATER(ガス瞬間式給湯器)は従来のタンクタイプに比べ高効率＝省エネ&環境にやさしい、さらに省スペース、安全、その上タンクタイプのような湯切れがしないという技術であり、アメリカにはなかったものです。よって商品そのものがアメリカ社会に貢献しているものと思います
- ゼロエミッションの教育

(健康)

- 医薬品の研究開発を通して人類の健康回復に貢献したいと活動している
- 高血圧前症（Prehypertension）対策として、乳たんぱく質由来成分の製品化（2）脱抗生物質としての生菌剤飼料添加物の製品化
- 健康志向をめざした商品の提供および廃棄物の低減をめざした製造。

（食文化）

- 日本の「美味しい」を全米に伝えたい
- 原料由来の栄養価を大切にしたい、ナチュラルで、低脂肪で、おいしい食品の展開をしています
- 水産物を中心とした食品販売（輸出入）
- 新しい“食文化”の提供
- 日本が持つ食文化の定着
- 健康的日本食の普及

（ビジネスノウハウ等）

- 日本のコンビニ文化の米国での展開（利便性の提供他）
- サービス業におけるサービスの質の日米格差を当地のアメリカ企業に知らしめることで、アメリカのサービス業の向上に貢献することを目指す
- introducing trade knowledges to American suppliers and packing houses

【参考3】

カリフォルニア州知事の訪日(2004年11月)を機に、 カリフォルニア州との間で新たに取り組んだビジネス活動

- UCSD キャンパス内での自社ビル建設
- For renewable energy resources, we have started promoting Japanese developed wind turbines to California.
- カリフォルニアでの現地生産 P r o j e c t
- 新規出店
- 留学の推進。 高校留学のビザ緩和